

愛知県公報

発行 / 愛知県 編集 / 総務部法務文書課 (毎週火・金曜日発行)

目次

監査公表

財政的援助団体等監査の結果の公表

第2号 (監査委員事務局)

1

監査公表

25監査公表第2号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項の規定に基づき、財政的援助団体等の監査を執行したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告を次のように公表する。

平成25年2月5日

愛知県監査委員 宮島 寿 男
同 青山 學
同 後藤 貞 明
同 鈴木 孝 昌
同 田辺 克 宏

第1 監査の実施状況

1 監査の概要

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、県が財政的な援助等を行っている出資団体、損失補償団体、補助団体等、信託団体及び指定管理者について、毎年度一定の基準に基づいて監査実施団体を選定し、当該団体の財政的援助等に係る出納その他の事務の執行に関して監査を執行するものである。

2 監査実施団体

平成24年度は、以下の60団体について監査を執行した。

区 分	団体数	
出資団体	100%出資団体	7
	25%以上100%未満の出資団体	9
損失補償団体	1	
補助団体等	38	
指定管理者	5	
計	60	

なお、出資団体については、債務保証、損失補償、補助金等又は指定管理があれば併せて監査を行った。また、指定管理者についても、補助金等があれば併せて監査を行った。

3 監査実施方法

監査委員による監査(委員監査)及び事務局職員による監査(事務局監査)を対象団体に赴いて実施した。なお、一部の団体の監査に当たっては、監査法人に監査の基礎となる事項の調査を委託した。

4 監査対象事務

(1) 出資団体

主として平成23年度における出納その他の事務

(2) 損失補償団体

主として平成23年度における県の損失補償に係る出納その他の事務

(3) 補助団体等

主として平成23年度における県の財政的援助に係る出納その他の事務

(4) 指定管理者

主として平成23年度における公の施設の管理に係る出納その他の事務

5 監査の主な着眼点

(1) 出資団体

ア 目的に沿って運営されているか。

イ 経営状態は良好か。

ウ 監督は適切になされているか。

(2) 損失補償団体（出資団体における損失補償（債務保証）も同様とする。）

ア 損失補償等の契約の内容は確実に履行されているか。

イ 貸付金などの償還は適正になされているか。

ウ 損失補償の請求は適正になされているか。

(3) 補助団体等

ア 法令、規則等に違反して補助等が行われていないか。

イ 公益上必要が認められないものに対して補助等が行われていないか。

ウ 社会情勢の変動等により補助等の必要性が軽減しているものに対し、補助等の打ち切り又は減額その他の適正な措置がとられているか。

エ 申請内容は事業計画又は予算書と符合しているか。

(4) 指定管理者

ア 協定の内容は確実に履行されているか。

イ 施設の管理及び運営は適正になされているか。

ウ 指定管理料の使途及び会計処理は適正になされているか。

エ 利用料金の徴収は適正になされているか。

6 監査実施時期

平成24年9月7日から平成24年10月30日までの間において、次表のとおり監査を執行した。

監 査 対 象 団 体	監 査 年 月 日
愛 知 県 土 地 開 発 公 社	平成24年 9月12日・9月13日・10月11日
愛 知 県 住 宅 供 給 公 社	同 10月25日・10月26日
公益財団法人 あいち男女共同参画財団	同 10月3日
公益財団法人 愛知県文化振興事業団	同 9月25日・10月25日
愛 知 県 公 立 大 学 法 人	同 9月21日・9月24日・9月26日 10月29日
社会福祉法人 愛知県厚生事業団	同 10月2日・10月4日
公益財団法人 愛知公園協会	同 9月7日・9月14日・10月17日
愛 知 県 道 路 公 社	同 10月22日・10月23日
公益財団法人 豊川水源基金	同 9月12日・10月11日
上飯田連絡線株式会社	同 9月20日
公益財団法人 長寿科学振興財団	同 9月7日・10月11日
財団法人 魚アラ処理公社	同 10月26日
公益財団法人 科学技術交流財団	同 10月29日
名古屋競馬株式会社	同 9月27日
株式会社東三河食肉流通センター	同 10月12日

公益財団法人 暴力追放愛知県民会議	同	10月2日
愛知県信用保証協会	同	9月13日
公益財団法人 名古屋フィルハーモニー交響楽団	同	9月28日
学校法人 栗本学園	同	9月27日
学校法人 瀬木学園	同	9月24日
学校法人 岡崎学園	同	10月25日
学校法人 名古屋石田学園	同	9月21日・10月25日
学校法人 清光学園	同	9月19日
学校法人 滝学苑	同	9月24日・10月30日
学校法人 尾関学園	同	10月12日
学校法人 小牧美鳥学園	同	9月26日
学校法人 白山学園	同	9月28日
学校法人 明法学園	同	10月11日
学校法人 余合学園	同	10月18日
学校法人 愛知児童文化学園	同	10月16日
学校法人 児玉学園	同	10月23日
学校法人 矢作学園	同	10月26日
学校法人 青山学園	同	10月10日
財団法人 愛知県私学退職基金財団	同	9月10日
財団法人 愛知県私立幼稚園退職基金財団	同	10月9日
社会福祉法人 恩賜財団愛知県同胞援護会	同	10月10日
社会福祉法人 あかいけ寿老会	同	10月30日
社会福祉法人 朝日福祉会	同	10月17日
社会福祉法人 亀泉会	同	10月1日
社会福祉法人 高久会	同	9月25日
愛知県厚生農業協同組合連合会	同	9月12日・10月17日
愛知県商工会連合会	同	10月1日・10月30日
鳴海商工会	同	10月4日
日進市商工会	同	10月22日
蟹江町商工会	同	10月12日
弥富市商工会	同	10月11日
田原市商工会	同	10月16日
公益社団法人 愛知県バス協会	同	9月19日・10月29日
エナックス株式会社	同	10月10日
豊田土地改良区	同	9月25日
豊川総合用水土地改良区	同	9月10日・10月11日
木津用水土地改良区	同	9月7日・10月16日
鍋田土地改良区	同	10月2日
矢作川南部土地改良区	同	9月28日
日光川西悪水土地改良区	同	9月19日
コングレ・愛知グループ	同	10月23日
社会福祉法人 恩賜財団済生会支部愛知県済生会	同	9月12日・10月16日
ウッドフレンズグループ	同	10月3日
岩間造園・トーエネックグループ	同	10月18日
三幸・スポーツマックス共同事業体	同	10月3日

第2 100%出資団体で損失補償（債務保証）を行う団体の監査結果

1 愛知県土地開発公社

(1) 監査の対象

この法人は、昭和40年11月1日に設立（昭和48年3月31日に財団法人愛知県開発公社を組織変更）され、基本財産は100,000,000円（平成24年3月31日現在）で、この全額を県が出資しているので、主として、平成23年度における出納その他の事務について監査を執行した。

なお、県は、平成23年度において、負担金10,287,690円を交付し、また、当該法人の債務について債務保証を行っており、平成23年度末における保証債務の残高は、75,816,822,920円となっている。

(2) 監査の結果

ア 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

(ア) 貸借対照表（平成24年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	75,877,205,254 ^円	流動負債	725,953,813 ^円
現金及び預金	382,486,479	未払金	724,274,095
公有用地	73,384,068,772	預り金	1,679,718
前渡金	1,828,856,722	固定負債	74,704,047,051
その他	281,793,281	長期借入金	74,471,962,000
固定資産	101,784,067	引当金	232,085,051
有形固定資産	1	負債合計	75,430,000,864
無形固定資産	318,850	資本金	100,000,000
投資その他の資産	101,465,216	基本財産	100,000,000
		準備金	448,988,457
		前期繰越準備金	1,484,806,568
		当期純損失	1,035,818,111
		資本合計	548,988,457
合 計	75,978,989,321	合 計	75,978,989,321

(イ) 損益計算書（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事業原価	13,593,181,102 ^円	事業収益	13,673,651,368 ^円
公有地取得事業原価	13,537,877,729	公有地取得事業収益	13,612,962,195
あっせん等事業原価	55,303,373	あっせん等事業収益	60,689,173
販売費及び一般管理費	68,430,000	事業外収益	22,544,378
事業外費用	18,225,835	受取利息	23,244
支払利息	740,535	有価証券利息	2,410,861
消費税	2,514,800	雑収益	20,110,273
雑損失	14,970,500	当期純損失	1,035,818,111
特別損失	1,052,176,920		
土地評価損	968,167,763		
前期損益修正損	84,009,157		
合 計	14,732,013,857	合 計	14,732,013,857

イ 平成23年度における県費負担金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	負担額	事業内容
地方関係団体職員共済組合負担金	10,287,690 ^円	10,287,690 ^円	共済費用の一部を負担

ウ 平成24年3月31日現在における債務保証の状況は、次のとおりである。

事業名	年度末保証債務残高
愛知県土地開発公社事業資金借入金債務保証	75,816,822,920 ^円

エ 平成24年3月31日現在の先行取得用地の保有高は、1,040,796.56㎡である。

オ 注意改善を必要とする事項のうち、その程度が軽微なもの（指導事項）が次のとおり見受けられた。

扶養手当において、支給要件を満たさなくなった配偶者に係る支給の終期を誤ったため、地域手当とあわせ16,081円の過支給となっていた。

< 事案の概要 >

会社の各種手当は県に準じて支給されているため、扶養手当に係る支給の終期は事実が生じた日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月となるが、平成23年10月1日に配偶者が支給要件を喪失（1日に半年間の雇用契約を締結し、給与月額が扶養手当の所得限度額の12分の1以上になった。）していたにもかかわらず、10月分の扶養手当及び地域手当が支給されていた。

[過支給の内訳]

扶養手当 15,100円
 地域手当 981円
 計 16,081円

2 愛知県住宅供給公社

(1) 監査の対象

この法人は、昭和40年11月1日に設立され、基本財産は32,500,000円（平成24年3月31日現在）で、この全額を県が出資しているもので、主として、平成23年度における出納その他の事務について監査を執行した。監査の執行に当たっては、監査法人に監査の基礎となる事項の調査を委託した。

なお、県は、平成23年度において、補助金及び負担金89,649,478円を交付し、また、貸付金6,467,352,000円を貸し付け、更に、公の施設の管理を行わせ、指定管理料3,803,410,168円を支出しているほか、当該法人の債務について損失補償を行うこととしており、平成23年度末における補償対象債務の残高は37,093,417,885円となっている。

(2) 監査の結果

ア 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

(ア) 貸借対照表（平成24年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
流動資産	8,316,239,312 ^円	流動負債	14,874,571,263 ^円
現金預金	3,573,372,350	短期借入金	6,400,000,000
未収金	290,326,028	次期返済長期借入金	6,659,804,953
分譲事業資産	4,436,624,641	未払金	529,568,156
その他事業資産	28,844,470	引当金	24,418,880
前払金	88,771	前受金	1,244,768,398
その他の流動資産	666,810	預り金	6,151,376
貸倒引当金	13,683,758	その他の流動負債	9,859,500
固定資産	43,743,112,941	固定負債	32,979,227,376
賃貸事業資産	41,282,498,712	長期借入金	27,071,699,932
その他事業資産	414,308,145	預り保証金	862,264,821
有形固定資産	485,256,901	繰延建設補助金	2,240,438,817
その他の固定資産	1,672,202,240	引当金	2,590,872,019

貸倒引当金	111,153,057	資産除去債務	67,172,672
		その他の固定負債	146,779,115
		負債合計	47,853,798,639
		資本金	32,500,000
		剰余金	4,173,053,614
		資本合計	4,205,553,614
合 計	52,059,352,253	合 計	52,059,352,253

(イ) 損益計算書（平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで）

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事業原価	3,728,047,911 ^円	事業収益	4,324,669,138 ^円
一般管理費	132,458,422	その他経常収益	153,928,957
その他経常費用	273,011,912	特別利益	73,331,143
特別損失	164,945,254		
当期純利益	253,465,739		
合 計	4,551,929,238	合 計	4,551,929,238

イ 平成23年度における県費補助金及び負担金は、次のとおりである。

事 業 名	対象事業決算額	補助額・負担額	事 業 内 容
愛知県住宅供給公社賃貸住宅建設資金利子補給補助金	48,785,789 ^円	48,785,789 ^円	借入れ資金の利子補給金
特定優良賃貸住宅供給促進事業費補助金	8,400	8,400	家賃減額 1世帯
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費補助金	9,545,900	9,545,900	家賃減額34世帯
地方関係団体職員共済組合負担金	31,309,389	31,309,389	共済費用の一部を負担
合 計	89,649,478	89,649,478	

ウ 平成23年度における県費貸付金及び平成24年 3月31日現在における県費貸付金の残高は、次のとおりである。

事 業 名	前年度末残高	平 成 23 年 度		年度末残高
		貸 付 額	償 還 額	
愛知県住宅供給公社事業費貸付金	1,000,000,000 ^円	6,400,000,000 ^円	6,400,000,000 ^円	1,000,000,000 ^円
愛知県住宅供給公社築ダム関連事業費貸付金	1,703,857,000	67,352,000	0	1,771,209,000
合 計	2,703,857,000	6,467,352,000	6,400,000,000	2,771,209,000

エ 平成23年度における指定管理料は、次のとおりである。

指 定 管 理 施 設	指 定 管 理 料
県営住宅及び共同施設36団地（一宮・海部建設事務所管内）	529,107,621 ^円
県営住宅及び共同施設16団地（西三河建設事務所管内）	209,716,942
県営住宅及び共同施設32団地（新城設楽・東三河建設事務所管内）	330,961,209
県営住宅及び共同施設214団地（尾張・知多・知立・豊田加茂建設事務所管内）	2,733,624,396
合 計	3,803,410,168

オ 平成23年度における損失補償実績及び平成24年 3月31日現在における補償対象債務の残高は、次のとおりである。

事業名	平成23年度損失補償実績	年度末補償対象債務残高
愛知県住宅供給公社事業資金貸付金損失補償	円 0	円 37,093,417,885

カ 改善に向けて検討する必要があると認められるもの（検討事項）が次のとおり見受けられた。

財務諸表の注記事項に示されている重要な会計方針において、退職給付引当金は、「当期末の公社都合退職による期末要支給額的全額」を計上することとなっているが、勤続年数が25年に満たない職員については、自己都合退職による期末要支給額が計上されていた。

また、貸倒引当金は、「一般債権については貸倒実績率」により計上することとなっているが、賃貸管理事業に係る未収金の一部について引当金が計上されていなかった。

当社の現状を踏まえ、引当金の計上基準について検討されたい。

<事案の概要>

[退職給付引当金]

引当金の計上基準に従えば、勤続年数が25年に満たない職員に係る引当額についても公社都合退職による期末要支給額を計上することになり、現状の引当額では不足する可能性がある。勤続年数が25年に満たない職員については、比較的勤続年数が短く、定年前に自己都合により退職をする場合もあったため、実務的に25年を境として自己都合退職による期末要支給額を計上していた。

[貸倒引当金]

引当金の計上基準に従えば、「一般債権については、貸倒実績率」により貸倒引当金を計上することになっているが、一般債権として区分している賃貸住宅入居者で家賃の滞納が1年未満の債権については、全額回収する方針であるため、貸倒実績率に基づく貸倒引当金が計上されていない。

[貸借対照表（平成24年3月31日現在）決算額]

（退職給付引当金計上額）	1,625,786,416円
（引当金計上基準による場合）	1,657,147,679円
	（ 31,361,263円）
（貸倒引当金計上額）	124,836,815円
（引当金計上基準による場合）	125,673,560円
	（ 836,745円）

第3 100%出資団体で損失補償（債務保証）を行わない団体の監査結果

1 公益財団法人 あいち男女共同参画財団

(1) 監査の対象

この法人は、平成8年4月1日に設立（平成18年4月1日に財団法人あいち女性総合センターを名称変更し、平成24年4月1日に公益財団法人へ移行）され、基本財産は100,000,000円（平成24年3月31日現在）で、この全額を県が出えんしているため、主として、平成23年度における出納その他の事務について監査を執行した。

なお、県は、平成23年度において、補助金73,652,540円を交付している。

(2) 監査の結果

ア 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

貸借対照表（平成24年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,153,991 ^円	流動負債	12,153,991 ^円
現金預金	10,727,913	未払金	9,401,868
未収金	1,358,570	預り金	340,377
前払金	67,508	賞与引当金	2,411,746
固定資産	144,767,532	固定負債	44,767,532
基本財産	100,000,000	退職給付引当金	44,767,532

特定資産	44,767,532	負債合計	56,921,523
		正味財産	100,000,000
		指定正味財産	100,000,000
合 計	156,921,523	合 計	156,921,523

イ 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
あいち男女共同参画財団補助金	102,190,556 ^円	73,652,540 ^円	人件費等

ウ 特に指摘する事項はなかった。

2 公益財団法人 愛知県文化振興事業団

(1) 監査の対象

この法人は、平成4年4月1日に設立（平成24年4月1日に公益財団法人へ移行）され、基本財産2,000,000,000円的全額を県が出しているため、主として、平成23年度における出納その他の事務について監査を執行した。

なお、県は、平成23年度において、補助金154,917,073円を交付している。

(2) 監査の結果

ア 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

貸借対照表（平成24年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	41,483,659 ^円	流動負債	20,156,154 ^円
現金預金	23,284,540	未払金	8,492,577
商品	13,833,158	預り金	1,651,915
未収金	4,365,961	賞与引当金	4,496,662
固定資産	2,063,788,780	前受金	5,515,000
基本財産	2,006,766,643	固定負債	57,022,137
特定資産	57,022,137	退職給付引当金	57,022,137
		負債合計	77,178,291
		指定正味財産	2,006,766,643
		一般正味財産	21,327,505
		正味財産合計	2,028,094,148
合 計	2,105,272,439	合 計	2,105,272,439

基本財産には、運用益6,766,643円を含む。

イ 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
愛知県文化振興事業団事業費補助金	121,163,481 ^円	83,130,268 ^円	芸術文化事業等
愛知県文化振興事業団運営費補助金	103,393,364	71,786,805	人件費等
合 計	224,556,845	154,917,073	

ウ 特に指摘する事項はなかった。

3 愛知県公立大学法人

(1) 監査の対象

この法人は、平成19年4月1日に愛知県立大学、愛知県立芸術大学及び愛知県立看護大学を設置・運営するため設立された。平成21年4月には、愛知県立大学と愛知県立看護大学が統合され、現在では愛知県立大学及び愛知県立芸術大学の2大学を所管している。資本金は22,708,189,033円（平成24年3月31日現在）で、この全額を県が出資しているため、主として、平成23年度における出納その他の事務について監査を執行した。

なお、県は、平成23年度において、交付金5,050,600,313円を交付している。

(2) 監査の結果

ア 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの期間の決算状況は、次のとおりである。

貸借対照表（平成24年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	24,338,435,806 ^円	固定負債	5,366,725,501 ^円
有形固定資産	24,228,624,478	資産見返負債	3,579,460,871
無形固定資産	1,164,405	長期リース債務	1,787,264,630
投資その他の資産	108,646,923	流動負債	1,843,507,902
流動資産	2,345,300,449	未払金	918,878,185
有価証券	1,667,000,000	短期リース債務	477,176,008
現金預金	655,872,688	その他	447,453,709
その他	22,427,761	負債合計	7,210,233,403
		資本金	22,708,189,033
		地方公共団体出資金	22,708,189,033
		資本剰余金	4,218,577,589
		資本剰余金	2,194,406,556
		損益外減価償却累計額	6,412,984,145
		利益剰余金	983,891,408
		目的積立金	357,467,202
		積立金	363,531,496
		当期末処分利益	262,892,710
		純資産合計	19,473,502,852
合 計	26,683,736,255	合 計	26,683,736,255

イ 平成23年度における県費交付金は、次のとおりである。

事 業 名	対象事業決算額	交 付 額	事 業 内 容
公立大学法人運営費交付金	5,050,600,313 ^円	5,050,600,313 ^円	愛知県立大学及び愛知県立芸術大学の運営費

ウ 注意改善を必要とする事項（指摘事項）が次のとおり見受けられた。

当法人に対する税務署の税務調査により、報酬・謝金、賃金に係る源泉徴収所得税の計算において、課税対象額の算定及び税額表の適用を誤っていたという指摘を受け、過少申告に係る加算税、延滞税を含めて、法人が4,128,434円支出することとなった。

< 事案の概要 >

当法人に対する税務署の税務調査において、源泉徴収の誤りについて、次のとおり指摘を受けている。

- ① 報酬・謝金の請求書等において、消費税等の額が明示されていない場合は、消費税等の額を含めた金額が源泉徴収の対象となるところ、消費税抜金額から源泉徴収していた。
- ② 個人事業主に業務委託料として支払ったうち、報酬・謝金分について源泉徴収していなかった。
- ③ 賃金雇用者（アルバイト）について、給与支払い方法及び雇用期間から判断すると「給与所得の源泉徴収税額表」の月額表を適用すべきところ、日額表丙欄を適用して源泉徴収していた。

なお、課税漏れの是正による追加納付額は、本来、各受益者から徴収すべきであったが、対象件数が平成19年度から平成23年度までの5年間で5,569件もあり、各受益者への説明、回収等の事務手続の費用対効果を考慮して、当法人が負担している。

[追加納付額の内訳]

報酬・謝金分	657,060円
業務委託料分	1,816,165円
賃金分	1,062,029円
立替納付に伴う税額分	282,380円
加算税及び延滞税	310,800円
計	4,128,434円

エ 改善に向けて検討する必要があると認められるもの（検討事項）が次のとおり見受けられた。

愛知県公立大学法人会計規則の規定では、出納責任者は、金銭を収納した場合には、金融機関への振込み又は口座振替によって入金された場合を除き、領収書を発行しなければならないとされているが、当法人では、コンサートのチケット販売において、購入者から依頼があった場合のみ領収書を発行していた。

領収書発行の意義を明確にした上で、必要に応じて規定の見直しを検討されたい。

<事案の概要>

[平成23年度領収書発行件数等]

現金によるチケット販売件数2,798件 販売額 3,365,800円

うち領収書発行件数 3件 発行額 133,500円

<参考>

愛知県公立大学法人会計規則

(領収書の発行)

第24条 出納責任者は、金銭を収納した場合には、別に定める領収書を発行しなければならない。

2 金融機関への振込み又は口座振替によって入金された場合には、領収書の発行を省略することができる。

4 社会福祉法人 愛知県厚生事業団

(1) 監査の対象

この法人は、昭和39年4月1日に設立（昭和38年3月1日に財団法人愛知県厚生事業団として発足）され、基本財産の現金は10,000,000円（平成24年3月31日現在）で、この全額を県が出えんしているもので、主として、平成23年度における出納その他の事務について監査を執行した。監査の執行にあたっては、監査法人に監査の基礎となる事項の調査を委託した。

なお、県は、平成23年度において、補助金111,799,476円を交付し、また、公の施設の管理を行わせ、指定管理料70,087,000円を支出するとともに、利用料金565,609,426円を収受させている。

(2) 監査の結果

ア 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

貸借対照表（平成24年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,546,632,914 ^円	流動負債	2,346,348,687 ^円
現金預金	667,239,543	短期運営資金借入金	447,000,000
未収金	2,424,669,031	未払金	1,570,506,751
短期貸付金	447,000,000	その他	328,841,936
その他	7,724,340	固定負債	1,773,536,559
固定資産	12,824,094,436	設備資金借入金	519,360,000
基本財産	6,176,404,536	退職給与引当金	1,254,176,559
建物	6,166,404,536	負債合計	4,119,885,246
基本財産特定預金	10,000,000		
その他の固定資産	6,647,689,900	基本金	46,509,290

		国庫補助金等特別積立金	4,250,956,250
		その他の積立金	4,736,063,776
		次期繰越活動収支差額	3,217,312,788
		純資産合計	12,250,842,104
合 計	16,370,727,350	合 計	16,370,727,350

イ 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
結核予防対策事業費補助金	2,148,049 ^円	1,137,276 ^円	健康診断費
産休・病休代替職員設置費補助金	96,600	59,200	代替職員人件費
愛知県子育て支援対策基金事業費補助金	1,617,000	1,617,000	備品購入費
民間社会福祉施設運営費補助金	1,684,000	1,684,000	西尾苑
民間社会福祉施設運営費補助金	293,000	293,000	半田の里ケアホーム
民間社会福祉施設運営費補助金	371,000	371,000	弥富の里ケアホーム
民間社会福祉施設運営費補助金	1,656,000	1,656,000	新生寮
民間社会福祉施設運営費補助金	4,932,000	4,932,000	明知寮
民間社会福祉施設運営費補助金	17,710,000	17,710,000	希全の里
民間社会福祉施設運営費補助金	16,033,000	16,033,000	はなのきの里
民間社会福祉施設運営費補助金	10,700,000	10,700,000	すぎのきの里
民間社会福祉施設運営費補助金	26,922,000	26,922,000	半田の里
民間社会福祉施設運営費補助金	18,033,000	18,033,000	弥富の里
民間社会福祉施設運営費補助金	10,652,000	10,652,000	ならわ学園
合 計	112,847,649	111,799,476	

ウ 平成23年度における指定管理料及び利用料金は、次のとおりである。

指定管理施設	指定管理料	利用料金
愛知県立心身障害児療育センター第二青い鳥学園	70,087,000 ^円	565,609,426 ^円

エ 注意改善を必要とする事項のうち、その程度が軽微なもの（指導事項）が次のとおり見受けられた。

当法人が指定管理者となっている心身障害児療育センター第二青い鳥学園の洗濯・清掃業務委託において、仕様書では月曜日から土曜日まで毎日清掃を実施することになっていたが、実際には土曜日には実施されず、この状態が平成17年度から続いていた。

<事案の概要>

心身障害児療育センター第二青い鳥学園の洗濯・清掃業務委託契約（4,880千円）の仕様書では、清掃業務実施日について、月曜日から金曜日までは午前8時30分までに、土曜日は午前中に実施するよう規定されているが、土曜日は実施されていなかった。

当学園は土曜日が閉園日であり、土曜日の清掃は想定していないにもかかわらず、平成17年度から仕様書の見直しが行われておらず、適切な履行確認がなされていなかったことをうかがわせるものである。

なお、当契約は洗濯業務と清掃業務の一括契約であり、積算上の内訳が示されていないことなどの理由により、非違額の算出は困難である。

5 公益財団法人 愛知公園協会

(1) 監査の対象

この法人は、昭和54年8月1日に設立（平成11年4月1日に財団法人愛知青少年公園協会を名称変更し、平成24年4月1日に公益財団法人へ移行）され、基本財産は10,000,000円（平成24年3月31日現在）で、この全額を県が出えんしているため、主として、平成23年度における出納その他の事務について監査を執行した。

なお、県は、平成23年度において、補助金94,698,664円を交付し、また、公の施設の管理を行わせ、指定管理料853,833,000円を支出するとともに、利用料金123,985,690円を収受させている。

(2) 監査の結果

ア 平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

貸借対照表（平成24年 3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	151,740,454 ^円	流動負債	145,447,053 ^円
現金預金	148,545,735	未払費用	3,683,597
未収金	3,193,699	未払金	114,611,634
前払金	1,020	預り金	2,799,853
固定資産	434,594,699	賞与引当金	24,351,969
基本財産	10,000,000	固定負債	367,221,421
特定資産	420,865,099	退職給付引当金	363,491,821
その他固定資産	3,729,600	リース債務	3,729,600
		負債合計	512,668,474
		指定正味財産	10,000,000
		一般正味財産	63,666,679
		正味財産合計	73,666,679
合 計	586,335,153	合 計	586,335,153

イ 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事 業 名	対象事業決算額	補 助 額	事 業 内 容
愛知公園協会運営費補助金	108,170,186 ^円	94,698,664 ^円	人件費等

ウ 平成23年度における指定管理料及び利用料金は、次のとおりである。

指 定 管 理 施 設	指 定 管 理 料	利 用 料 金
愛知県児童総合センター	160,461,000 ^円	46,849,740 ^円
愛知こどもの国	328,047,000	26,148,200
海南こどもの国	92,545,000	10,443,150
愛知県民の森	63,809,000	39,927,100
愛知県緑化センター・愛知県昭和の森	177,254,000	617,500
愛知県弥富野鳥園	31,717,000	0
合 計	853,833,000	123,985,690

エ 特に指摘する事項はなかった。

第4 25%以上100%未満の出資団体で損失補償（債務保証）を行う団体の監査結果

1 愛知県道路公社

(1) 監査の対象

この法人は、昭和47年 5月16日に設立され、基本財産は73,579,525,000円（平成24年 3月31日現在）で、このうち73,530,525,000円を県が出資しているので、主として、平成23年度における出納その他の事務について監査を執行した。

なお、県は、平成23年度において、負担金12,300,373円を交付し、また、当該法人の債務について債務保証を行っており、平成23年度末における保証債務の残高は、78,631,510,829円となっている。

(2) 監査の結果

ア 平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

(ア) 貸借対照表（平成24年 3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,061,461,361 ^円	流動負債	1,024,025,241 ^円
現金預金	1,735,398,726	未払金	887,291,069
有価証券	3,937,279,750	預り金	32,560,009
未収金	1,388,782,885	修繕仕掛工事引当金	104,174,163
固定資産	316,910,370,335	固定負債	101,477,441,561
事業資産	297,409,658,132	長期借入金	79,010,260,829
有形固定資産	984,700,489	退職給与引当金	318,219,990
無形固定資産	9,755,751	資産見返負担金	22,120,209,472
投資その他の資産	18,506,255,963	E T C マイレージ引当金	28,751,270
		特別法上の引当金等	147,890,205,155
		道路事業損失補てん引当金	13,001,745,549
		償還準備金	134,888,459,606
		負債合計	250,391,671,957
		基本金	73,579,525,000
		出資金	73,579,525,000
		剰余金	634,739
		資本剰余金	634,739
		資本合計	73,580,159,739
合 計	323,971,831,696	合 計	323,971,831,696

(1) 損益計算書（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	16,786,009,379 ^円	経常収益	16,786,009,379 ^円
事業資産管理費	5,887,344,484	業務収入	16,575,036,027
道路管理費	5,685,582,226	道路料金収入	16,347,232,315
一般自動車道管理費	26,651,479	一般自動車道料金収入	27,202,520
駐車場管理費	54,770,342	駐車場料金収入	51,378,583
附帯事業管理費	13,871,287	附帯事業収入	126,820,303
E T C マイレージ引当金繰入	2,294,987	業務雑収入	22,402,306
修繕仕掛工事引当金繰入	104,174,163	受託業務収入	81,038,000
一般管理費	1,709,518,126	受託業務収入	81,038,000
一般管理費	1,319,833,316	業務外収入	129,935,352
退職給与引当金繰入	41,348,918	受取利息	101,546,402
減価償却費	348,335,892	雑益	28,388,950
引当金等繰入	8,737,506,339		
道路事業損失補てん引当金繰入	1,569,046,577		
償還準備金繰入	7,168,459,762		
受託業務費用	81,038,000		
受託業務費用	81,038,000		
業務外費用	370,602,430		
支払利息	368,835,499		

雑損	1,766,931		
合計	16,786,009,379	合計	16,786,009,379

イ 平成23年度における県費負担金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	負担額	事業内容
地方関係団体職員共済組合負担金	12,300,373 ^円	12,300,373 ^円	共済費用の一部を負担

ウ 平成24年 3月31日現在における債務保証の状況は、次のとおりである。

事業名	年度末保証債務残高
愛知県道路公社有料道路整備資金借入金（政府資金）債務保証	59,145,600,831 ^円
愛知県道路公社有料道路整備資金借入金（民間資金）債務保証	19,485,909,998
合計	78,631,510,829

エ 注意改善を必要とする事項のうち、その程度が軽微なもの（指導事項）が次のとおり見受けられた。

勤務時間外における公用車での移動時間が時間外勤務手当の支給対象時間として処理され、過支給となっていたものが合計40件、130,642円あった。

< 事案の概要 >

当会社の各種手当は県に準じて支給されているため、公務により旅行中の職員は、その旅行期間中正規の勤務時間を勤務したものとみなし、時間外勤務手当は支給されないが、同会社の公用車運転日誌と時間外勤務命令時間について確認したところ、時間外勤務命令時間に公用車の移動時間が含まれ、時間外勤務手当の過支給となっていたものが、本社始め4所属19名の職員に対して40件、130,642円あった。

[過支給の内訳]

本社	8名分	15件	54,654円
知多有料道路事務所	3名分	4件	11,657円
猿投グリーンロード事務所	4名分	13件	35,924円
東三河有料道路事務所	4名分	8件	28,407円
計	19名分	40件	130,642円

第5 25%以上100%未満の出資団体で損失補償（債務保証）を行わない団体の監査結果

1 公益財団法人 豊川水源基金

(1) 監査の対象

この法人は、昭和52年12月17日に設立（平成24年 4月 1日に公益財団法人へ移行）され、基本財産及び基本基金は811,950,000円（平成24年 3月31日現在）で、このうち316,250,000円を県が出資しているため、主として、平成23年度における出納その他の事務について監査を執行した。

なお、県は、平成23年度において、負担金633,812,000円を交付している。

(2) 監査の結果

ア 平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

貸借対照表（平成24年 3月31日現在）

㊦ 一般会計

科目	金額	科目	金額
流動資産	239,488,625 ^円	流動負債	235,931,249 ^円
現金預金	67,310,265	未払金	235,751,702
未収金	172,172,000	預り金	179,547
その他	6,360		

固定資産	979,458,037	正味財産	983,015,413
基本財産	511,950,000	指定正味財産	948,549,595
特定資産	467,427,736	一般正味財産	34,465,818
基本基金	300,000,000		
水源林管理事業費積立資産	135,190,000		
その他特定資産	32,237,736		
その他	80,301		
合 計	1,218,946,662	合 計	1,218,946,662

(イ) 新城市(鳳来地域)水源地域対策基金特別会計

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	325,128 ^円	正味財産	1,000,325,128 ^円
現金預金	325,128	指定正味財産	1,000,000,000
固定資産	1,000,000,000	一般正味財産	325,128
特定資産	1,000,000,000		
合 計	1,000,325,128	合 計	1,000,325,128

(ウ) 設楽ダム水源地域対策積立金特別会計

科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	1,171,273,422 ^円	正味財産	1,171,273,422 ^円
特定資産	1,171,273,422	指定正味財産	1,171,273,422

イ 平成23年度における負担金は、次のとおりである。

事 業 名	対象事業決算額	負 担 額	事 業 内 容
水源林対策事業費負担金	54,000,000 ^円	36,000,000 ^円	森林整備事業助成
設楽ダム水源地域対策事業費負担金	693,517,000	597,812,000	設楽ダム水源地域対策事業助成
合 計	747,517,000	633,812,000	

ウ 特に指摘する事項はなかった。

2 上飯田連絡線株式会社

(1) 監査の対象

この法人は、平成6年1月17日に設立され、資本金は14,028,300,000円(平成24年3月31日現在)で、このうち4,822,200,000円を県が出資しているので、主として、平成23年度における出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

貸借対照表(平成24年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,812,057 ^円	流動負債	1,857,159,102 ^円
現金及び預金	5,290,273	短期借入金	1,749,967,000
繰延税金資産	6,380,187	未払費用	75,031,140
その他の流動資産	1,141,597	その他	32,160,962
固定資産	35,183,962,304	固定負債	20,806,413,000
鉄道事業固定資産	34,986,266,712	長期借入金	20,806,413,000

投資その他の資産	197,695,592	負債合計	22,663,572,102
		株主資本	12,533,202,259
		資本金	14,028,300,000
		利益剰余金	1,495,097,741
		純資産合計	12,533,202,259
合 計	35,196,774,361	合 計	35,196,774,361

イ 平成24年3月31日現在における県費貸付金の残高は、次のとおりである。

事 業 名	前年度末残高	平成23年度		年度末残高
		貸付額	償還額	
上飯田連絡線株式会社貸付金	7,304,500,000 ^円	0 ^円	657,000,000 ^円	6,647,500,000 ^円

ウ 特に指摘する事項はなかった。

3 公益財団法人 長寿科学振興財団

(1) 監査の対象

この法人は、平成元年12月26日に設立（平成23年4月1日に公益財団法人へ移行）され、基本財産は4,008,114,731円（平成24年3月31日現在）で、このうち2,100,000,000円を県が出えんしているもので、主として、平成23年度における出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

貸借対照表（平成24年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	161,284,553 ^円	流動負債	20,378,978 ^円
現金預金	158,473,920	未払金	17,068,593
未収金	2,598,287	預り金	1,264,025
その他	212,346	賞与引当金	2,046,360
固定資産	4,078,965,302	固定負債	24,187,730
基本財産	4,008,114,731	退職給付引当金	24,187,730
特定資産	69,162,975	負債合計	44,566,708
その他固定資産	1,687,596	正味財産	4,195,683,147
		指定正味財産	3,891,621,223
		一般正味財産	304,061,924
合 計	4,240,249,855	合 計	4,240,249,855

イ 注意改善を必要とする事項のうち、その程度が軽微なもの（指導事項）が次のとおり見受けられた。

国の「公益法人の設立許可及び指導監督基準の運用指針」（平成8年12月19日）では、「基本財産の管理運用は、安全、確実な方法、すなわち元本が確実に回収できるほか、固定資産としての常時的な運用益が得られ、又は利用価値を生ずる方法で行う必要があり、次のような財産又は方法で管理運用することは、原則として適当でない。①価値の変動が著しい財産 - 株式、株式投資信託、金、外貨建債券等」とされている。

当法人では、基本財産の運用において、元本が保証されていない仕組債による運用を行い、平成23年度決算において基本財産の評価損及び減損損失が6億4,276万余円生じていた。また、仕組債のうち元本が保証されている満期保有目的債券についても、2億4,669万余円を含み損を生じていた。

なお、法人では、平成17年4月1日に資産管理・運用規程を定め運用を行っており、同規程の基本方針で「基本財産は、元本返還が確実な方法で運用を行う」としており、現在は同規程に従って運用しているところであり、元本が保証されていない仕組債は、

同規程の策定前に購入したものである。

< 事案の概要 >

[基本財産のうち有価証券保有状況]

(単位 : 円)

区 分		帳簿価額	時価評価額	評価損益又は減損損失
仕組債 注1	満期保有目的以外の債券	1,697,911,944 ^円	1,055,142,000 ^円	642,769,944 ^円 注2
	満期保有目的の債券	2,250,000,000	2,003,303,500	246,696,500 ^円 注3
仕組債以外の債券		202,110,859	202,147,739	36,880
合 計		4,150,022,803	3,260,593,239	889,429,564

注1 通常の債券とは異なり、金融派生商品（デリバティブ）を組み込んだ債券。

注2 評価損は、273,782,444円。減損損失は、368,987,500円

注3 含み損

(3) 監査意見

地方自治法第199条第10項の規定に基づき、次のとおり監査意見を付す。

< 所管課 健康福祉部健康対策課 >

県は長寿科学に関する調査研究の実施、研究の助長奨励等を促進することを目的として21億円の出資を行ったものであり、法人に対する出資金が出資の目的に従って適正に管理されるよう関与していくことが必要であると考えられる。したがって、出資金が運用により失われ、結果、法人の事業運営に支障が生じるおそれがないよう何らかの関与が求められる。

しかし、県においては、当法人が国の所管であること、また、県の出資の割合が2分の1未満であることから地方自治法第221条第1項に規定する予算の執行に関する長の調査権等が及ばないといった理由から、法人の基本財産の運用に関して、これまで特段の関与を行ってこなかった。

今後は、県においても出資金の運用状況を把握し、出資の目的に従って適正に管理されるよう必要な関与に努められたい。

4 財団法人 魚アラ処理公社

(1) 監査の対象

この法人は、平成5年5月10日に設立され、基本財産は700,000,000円（平成24年3月31日現在）で、このうち360,000,000円を県が出ししているため、主として、平成23年度における出納その他の事務について監査を執行した。

なお、県は、平成23年度において、補助金63,000,000円を交付している。

(2) 監査の結果

ア 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

貸借対照表（平成24年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	61,230,429 ^円	流動負債	31,634,852 ^円
現金預金	18,159,331	未払金	31,164,373
未収金	43,071,098	預り金	470,479
固定資産	1,812,540,363	固定負債	838,750,000
基本財産	700,000,000	長期借入金	838,750,000
特定資産	159,393,108	負債合計	870,384,852
その他固定資産	953,147,255	正味財産	1,003,385,940
		指定正味財産	700,000,000
		一般正味財産	303,385,940
合 計	1,873,770,792	合 計	1,873,770,792

イ 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
魚アラ処理公社公害防止対策費補助金	105,412,751 ^円	63,000,000 ^円	公害防止対策施設の脱臭、廃液処理等に要する経費

ウ 平成24年3月31日現在における県費貸付金の残高は、次のとおりである。

事業名	前年度末残高	平成23年度		年度末残高
		貸付額	償還額	
魚アラ処理施設運営資金貸付金	820,000,000 ^円	0 ^円	0 ^円	820,000,000 ^円

エ 特に指摘する事項はなかった。

5 公益財団法人 科学技術交流財団

(1) 監査の対象

この法人は、平成6年9月1日に設立（平成23年4月1日に公益財団法人へ移行）され、基本財産は6,038,544,760円（平成24年3月31日現在）で、このうち、4,000,000,000円を県が出えんしているため、主として、平成23年度における出納その他の事務について監査を執行した。監査の執行に当たっては、監査法人に監査の基礎となる事項の調査を委託した。

なお、県は、平成23年度において、補助金1,441,828,871円を交付している。

(2) 監査の結果

ア 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

貸借対照表（平成24年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,303,100,547 ^円	流動負債	3,236,627,906 ^円
現金預金	2,806,449,984	未払金	2,958,897,406
未収金	320,460,654	短期借入金	272,169,000
立替金	176,189,909	その他	5,561,500
固定資産	11,862,890,846		
基本財産	6,038,544,760	指定正味財産	11,859,522,644
特定資産	5,822,676,747	一般正味財産	69,840,843
その他固定資産	1,669,339	正味財産合計	11,929,363,487
合計	15,165,991,393	合計	15,165,991,393

イ 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
公益財団法人科学技術交流財団補助金	87,752,648 ^円	79,068,706 ^円	共同研究推進事業費等
知的クラスター創成事業費補助金	160,571,564	127,718,791	ナノテク実用化技術開発推進事業費等
シンクロトロン光利用施設整備推進費補助金	12,577,754	12,577,754	施設整備推進費
地域科学技術ネットワーク形成事業費補助金	3,036,000	3,036,000	科学技術コーディネータ育成事業費等
シンクロトロン光利用施設整備費補助金	2,501,475,381	1,129,257,470	施設整備費
シンクロトロン光利用施設（機能強化機器）整備費補助金	270,510,450	90,170,150	機能強化機器整備費
合計	3,035,923,797	1,441,828,871	

ウ 特に指摘する事項はなかった。

6 名古屋競馬株式会社

(1) 監査の対象

この法人は、昭和27年8月5日に設立され、資本金は413,994,000円（平成24年3月31日現在）で、このうち114,998,000円を県が出資しているため、主として、平成23年度における出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

貸借対照表（平成24年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,485,377,886 ^円	流動負債	180,897,699 ^円
現金及び預金	2,174,540,001	未払金	108,360,974
有価証券	567,742,853	賞与引当金	12,266,000
未収消費税等	920,828,215	役員賞与引当金	30,250,000
その他の流動資産	822,266,817	その他流動資産	30,020,725
固定資産	37,027,116,794	固定負債	77,660,715
有形固定資産	24,547,717,446	長期未払金	12,420,000
建物	12,880,517,165	退職給付引当金	61,835,572
構築物	6,900,648,828	資産除去債務	3,405,143
土地	3,941,750,350	負債合計	258,558,414
その他の固定資産	824,801,103	株主資本	41,650,621,536
無形固定資産	2,227,693	資本金	413,994,000
ソフトウェア	533,250	利益剰余金	41,236,627,536
その他の無形固定資産	1,694,443	利益準備金	103,498,500
投資その他の資産	12,477,171,655	その他利益剰余金	41,133,129,036
投資有価証券	6,878,253,245	評価・換算差額等	396,685,270
長期性預金	5,300,000,000	その他有価証券評価差額金	396,685,270
その他の投資その他の資産	314,357,812	純資産合計	41,253,936,266
貸倒引当金	15,439,402	合 計	41,512,494,680
合 計	41,512,494,680		

イ 特に指摘する事項はなかった。

7 株式会社 東三河食肉流通センター

(1) 監査の対象

この法人は、昭和63年6月20日に設立され、資本金は4,838,600,000円（平成24年3月31日現在）で、このうち1,904,300,000円を県が出資しているため、主として、平成23年度における出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

貸借対照表（平成24年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,068,648,100 ^円	流動負債	87,030,039 ^円
現金預金	1,006,264,538	未払金	81,476,359
未収金	62,383,562	賞与引当金	5,553,680
固定資産	3,966,302,977	固定負債	36,865,200
有形固定資産	3,953,201,547	退職給付引当金	35,865,200
無形固定資産	145,600	預り保証金	1,000,000

投資その他資産	12,955,830	負債合計	123,895,239
		株主資本	4,911,055,838
		資本金	4,838,600,000
		利益剰余金	72,455,838
		純資産合計	4,911,055,838
合 計	5,034,951,077	合 計	5,034,951,077

イ 特に指摘する事項はなかった。

8 公益財団法人 暴力追放愛知県民会議

(1) 監査の対象

この法人は、平成4年4月3日に設立（平成23年4月1日に公益財団法人へ移行）され、基本財産は1,500,000,000円（平成24年3月31日現在）で、このうち1,000,000,000円を県が出えんしているため、主として、平成23年度における出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの期間における決算状況は、次のとおりである。

貸借対照表（平成24年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,251,892 ^円	流動負債	3,133,886 ^円
現金預金	8,246,624	未払金	3,038,816
未収金	5,268	預り金	95,070
固定資産	1,551,521,968	固定負債	6,497,700
基本財産	1,500,000,000	退職給付引当金	6,497,700
特定資産	51,203,294	負債合計	9,631,586
その他	318,674	指定正味財産	1,500,000,000
		一般正味財産	50,142,274
		正味財産合計	1,550,142,274
合 計	1,559,773,860	合 計	1,559,773,860

イ 注意改善を必要とする事項（指摘事項）が次のとおり見受けられた。

当法人は、基本財産運用益の大幅な落ち込みなどにより、平成23年度の経常増減額において24,634,055円の損失が生じている。また、損失は平成22年度に引き続き生じたものであり、その額も増加している。

基本財産（15億円）については満期保有目的債券により運用しているが、運用利率は円ドル為替の水準によって変動するものであり、近年は急激な円高によりその運用益が大幅に落ち込んでいる。

現在、経常増減額の損失は公益事業実施基金の取崩しにより補てんされているが、今後の為替相場の動向によっては、平成26年度以降は基本財産の一部を取崩すことも想定されている。

こうしたことから、法人においては、経費の削減にとどまらず、事業内容の見直しを含めた検討を行い、経営の改善に努める必要がある。

< 事案の概要 >

[基本財産運用益の推移]

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
44,402,590円	37,790,840円	35,116,045円	14,976,850円	500,000円

[経常増減額の推移]

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
7,152,349円	864,881円	4,369,139円	17,139,915円	24,634,055円

[基本財産の運用方法]

債券の名称	運用金額	運用開始時期	満期	利率
国際復興開発銀行債	10億円	平成15年	30年	1年目 3.5% 2年目以降円ドル為替により変動 最低利率 0% 最高利率 3.5%
欧州復興開発銀行債	5億円	平成16年	30年	1年目 3.0% 2年目以降円ドル為替により変動 最低利率 0.1% 最高利率 -

第6 損失補償団体の監査結果

1 愛知県信用保証協会

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、貸付金191,669,000,000円を貸し付け、更に、当該法人の債務について958,961,984円の損失補償を行っており、また、平成23年度末における補償対象債務の残高は37,004,321,024円となっているので、これらに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費貸付金及び平成24年3月31日現在における県費貸付金の残高は、次のとおりである。

事業名	前年度末残高	平成23年度		年度末残高
		貸付額	償還額	
商工業振興資金貸付金	0	38,700,000,000	38,700,000,000	0
一般事業資金貸付金	0	32,800,000,000	32,800,000,000	0
経済環境適応資金貸付金	15,000,000,000	120,000,000,000	135,000,000,000	0
環境対策資金貸付金	0	169,000,000	169,000,000	0
合計	15,000,000,000	191,669,000,000	206,669,000,000	0

イ 平成23年度における損失補償実績及び平成24年3月31日現在における補償対象債務の残高は、次のとおりである。

事業名	平成23年度損失補償実績	年度末補償対象債務残高
商工業振興資金（災害復旧資金）融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	6,380,927	99,888,307
商工業振興資金（特別資金）融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	0	48,579,004
経済環境適応資金融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	886,216,674	29,539,022,527
経済環境適応資金（あいちガンパロー資金）融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	0	4,680,000,000
短期運転資金融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	3,347,296	402,912,163
ローン担保証券融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	26,888,230	211,977,264
経営強化資金（短期資金）融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	35,573,376	1,463,255,845
一般事業資金（短期資金）融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	0	227,000,000
環境対策資金融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	555,481	331,685,914
合計	958,961,984	37,004,321,024

ウ 特に指摘する事項はなかった。

第7 補助団体等の監査結果

1 公益財団法人 名古屋フィルハーモニー交響楽団

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金76,500,000円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
名古屋フィルハーモニー交響楽団事業費補助金	637,685,497 ^円	76,500,000 ^円	定期演奏会、巡回演奏会、移動音楽教室

イ 特に指摘する事項はなかった。

2 学校法人 栗本学園

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金231,723,428円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	287,241,312 ^円	145,123,000 ^円	人件費等
私立高等学校入学納付金補助金	4,559,000	4,559,000	対象生徒 63人
私立高等学校授業料軽減補助金	27,124,200	27,124,200	対象生徒 269人
私立高等学校授業料軽減借入金償還補助金	54,667,700	54,667,700	借入れ資金の元金償還金
結核予防対策事業費補助金	374,293	249,528	定期健康診断
合計	373,966,505	231,723,428	

イ 特に指摘する事項はなかった。

3 学校法人 瀬木学園

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金652,497,381円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	676,659,629 ^円	326,420,000 ^円	人件費等
私立高等学校入学納付金補助金	25,326,000	25,326,000	対象生徒 338人
私立高等学校授業料軽減補助金	113,873,000	113,873,000	対象生徒 1,036人
私立学校施設設備整備費借入金償還補助金	1,094,750	1,094,750	借入れ資金の元金償還金
私立高等学校授業料軽減借入金償還補助金	185,783,631	185,783,631	借入れ資金の元金償還金
合計	1,002,737,010	652,497,381	

イ 特に指摘する事項はなかった。

4 学校法人 岡崎学園

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金356,337,679円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	385,053,638 ^円	235,294,000 ^円	人件費等
私立高等学校入学納付金補助金	8,453,000	8,453,000	対象生徒 133人
私立高等学校授業料軽減補助金	38,605,550	38,605,550	対象生徒 433人
私立高等学校授業料軽減借入金償還補助金	73,985,129	73,985,129	借入れ資金の元金償還金
合計	506,097,317	356,337,679	

イ 特に指摘する事項はなかった。

5 学校法人 名古屋石田学園

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金833,278,925円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	1,131,522,272 ^円	525,629,000 ^円	人件費等
私立高等学校入学納付金補助金	21,803,000	21,803,000	対象生徒 331人
私立高等学校授業料軽減補助金	85,436,500	85,436,500	対象生徒 928人
私立高等学校授業料軽減借入金償還補助金	199,950,179	199,950,179	借入れ資金の元金償還金
私立幼稚園授業料等軽減補助金	225,000	225,000	対象園児 13人
結核予防対策事業費補助金	421,335	235,246	定期健康診断
合計	1,439,358,286	833,278,925	

イ 特に指摘する事項はなかった。

6 学校法人 清光学園

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金117,365,500円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	197,860,293 ^円	112,825,000 ^円	人件費等
私立幼稚園授業料等軽減補助金	220,500	220,500	対象園児 63人
私立幼稚園特別支援教育費補助金	4,320,000	4,320,000	人件費
合計	202,400,793	117,365,500	

イ 特に指摘する事項はなかった。

7 学校法人 滝学園

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金592,258,407円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	1,160,974,889 ^円	518,142,000 ^円	人件費等
私立高等学校入学納付金補助金	4,875,000	4,875,000	対象生徒 74人
私立高等学校授業料軽減補助金	20,720,100	20,720,100	対象生徒 255人
私立高等学校授業料軽減借入金償還補助金	48,411,803	48,411,803	借入れ資金の元金償還金
結核予防対策事業費補助金	164,256	109,504	定期健康診断
合計	1,235,146,048	592,258,407	

イ 特に指摘する事項はなかった。

8 学校法人 尾関学園

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金252,747,083円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	282,578,782 ^円	162,676,000 ^円	人件費等
私立高等学校入学納付金補助金	7,740,000	7,740,000	対象生徒 116人
私立高等学校授業料軽減補助金	30,635,700	30,635,700	対象生徒 300人
私立高等学校授業料軽減借入金償還補助金	51,584,839	51,584,839	借入れ資金の元金償還金
私立幼稚園授業料等軽減補助金	66,500	66,500	対象園児 19人
結核予防対策事業費補助金	66,066	44,044	定期健康診断
合計	372,671,887	252,747,083	

イ 特に指摘する事項はなかった。

9 学校法人 小牧美鳥学園

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金100,892,500円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	152,197,328 ^円	95,305,000 ^円	人件費等
私立学校施設設備整備借入金償還補助金	2,571,000	2,571,000	借入れ資金の元金償還金
私立幼稚園授業料等軽減補助金	136,500	136,500	対象園児 39人
私立幼稚園特別支援教育費補助金	2,880,000	2,880,000	人件費
合計	157,784,828	100,892,500	

イ 特に指摘する事項はなかった。

10 学校法人 白山学園

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金102,536,500円を交付しているので、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	186,997,070 ^円	92,984,000 ^円	人件費等
私立幼稚園授業料等軽減補助金	192,500	192,500	対象園児 55人
私立幼稚園特別支援教育費補助金	9,360,000	9,360,000	人件費
合計	196,549,570	102,536,500	

イ 特に指摘する事項はなかった。

11 学校法人 明法学園

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金134,308,500円を交付しているので、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	233,341,604 ^円	131,512,000 ^円	人件費等
私立学校施設設備整備費借入金償還補助金	2,625,000	2,625,000	借入れ資金の元金償還金
私立幼稚園授業料等軽減補助金	171,500	171,500	対象園児 49人
合計	236,138,104	134,308,500	

イ 特に指摘する事項はなかった。

12 学校法人 余合学園

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金102,481,750円を交付しているので、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	183,526,662 ^円	100,676,000 ^円	人件費等
私立学校施設設備整備費借入金償還補助金	1,651,750	1,651,750	借入れ資金の元金償還金
私立幼稚園授業料等軽減補助金	154,000	154,000	対象園児 44人
合計	185,332,412	102,481,750	

イ 特に指摘する事項はなかった。

13 学校法人 愛知児童文化学園

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金142,724,000円を交付しているので、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	216,739,457 ^円	123,857,000 ^円	人件費等
私立幼稚園授業料等軽減補助金	147,000	147,000	対象園児 42人
私立幼稚園特別支援教育費補助金	18,720,000	18,720,000	人件費
合計	235,606,457	142,724,000	

イ 特に指摘する事項はなかった。

14 学校法人 児玉学園

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金104,276,500円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	212,533,535 ^円	102,929,000 ^円	人件費等
私立学校施設設備整備費借入金償還補助金	1,158,500	1,158,500	借入れ資金の元金償還金
私立幼稚園授業料等軽減補助金	189,000	189,000	対象園児 54人
合計	213,881,035	104,276,500	

イ 特に指摘する事項はなかった。

15 学校法人 矢作学園

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金103,916,850円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	186,933,627 ^円	100,993,000 ^円	人件費等
私立学校施設設備整備費借入金償還補助金	661,250	661,250	借入れ資金の元金償還金
私立幼稚園授業料等軽減補助金	430,600	430,600	対象園児 38人
私立幼稚園特別支援教育費補助金	1,832,000	1,832,000	人件費
合計	189,857,477	103,916,850	

イ 特に指摘する事項はなかった。

16 学校法人 青山学園

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金216,412,400円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私立学校経常費補助金	354,754,637 ^円	214,894,000 ^円	人件費等
私立幼稚園授業料等軽減補助金	1,518,400	1,518,400	対象園児 114人
合計	356,273,037	216,412,400	

イ 特に指摘する事項はなかった。

17 財団法人 愛知県私学退職基金財団

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金544,398,972円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私学教職員退職基金補助金	2,805,748,548 ^円	544,398,972 ^円	退職基金の積立金

イ 特に指摘する事項はなかった。

18 財団法人 愛知県私立幼稚園退職基金財団

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金287,824,780円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
私学教職員退職基金補助金	1,168,921,060 ^円	287,824,780 ^円	退職基金の積立金

イ 注意改善を必要とする事項のうち、その程度が軽微なもの（指導事項）が次のとおり見受けられた。

私学教職員退職基金補助金において、補助金の算出基礎となる学校法人からの届出書の記載誤りを見過ごし、補助事業に要する経費を過大に報告したため、補助金3,528円が過大に交付されていた。

< 事案の概要 >

私学教職員退職基金補助金は、学校法人が設置する学校に勤務する教職員等の退職手当資金に充てるため、当財団が行う退職基金の積立に要する経費に対して補助するもので、標準給与月額に補助率を乗じて補助金額を算出する。

学校法人から財団に提出された標準給与基礎届出書において、標準給与月額が過大に報告されていることを見過ごし、補助事業に要する経費を過大に報告したため、同補助金が平成23年10月から平成24年3月までの6か月分、3,528円過大に交付されていた。

[補助金額（過大交付分）]

標準給与月額 × 補助率 × 6 か月 = 算定額

（誤）@500,000円 × 19.6 / 1,000 × 6 = 58,800円

（正）@470,000円 × 19.6 / 1,000 × 6 = 55,272円

（ 3,528円）

19 社会福祉法人 恩賜財団愛知県同胞援護会

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金110,809,702円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
老人福祉施設設置費補助金	222,705,000 ^円	46,500,000 ^円	施設整備
軽費老人ホーム利用料補助金	21,531,200	21,531,200	利用料の軽減
民間社会福祉施設運営費補助金	52,430,550	42,428,000	施設整備借入金償還費等
結核予防対策事業費補助金	645,750	350,502	定期健康診断
合計	297,312,500	110,809,702	

イ 注意改善を必要とする事項のうち、その程度が軽微なもの（指導事項）が次のとおり見受けられた。

結核予防対策事業費補助金において、補助対象となる健康診断のために必要な経費を過大に報告したため、補助金1,461円が過大に交付されていた。

<事案の概要>

特別養護老人ホーム春緑苑では、年に2回定期健康診断を行っており、多くの入所者が2回とも結核に係る検診を受診している。補助金交付要綱では、補助の対象を同一年度内で同一人に対して1回限りと規定しているにもかかわらず、入所者のうち2名について、2回分の検診費を補助対象経費として申請し、補助金が交付されていた。

[補助金額（過大交付分）]

結核に係る定期の健康診断事業費 × 補助率 = 算定額

（誤）(@497円 × 62人 + @1,695円 × 292人) × 2 / 3 = 350,502円

（正）(@497円 × 61人 + @1,695円 × 291人) × 2 / 3 = 349,041円

（ 1,461円 ）

（注）@497円は医療機関で100mmミラーカメラにより間接撮影を受ける場合の単価

@1,695円は医療機関で直接撮影を受ける場合の単価

20 社会福祉法人 あかいけ寿老会

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金70,581,414円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
老人福祉施設設置費補助金	147,784,350 ^円	58,905,000 ^円	施設整備
軽費老人ホーム利用料補助金	11,647,400	11,647,400	利用料の軽減
結核予防対策事業費補助金	69,615	29,014	定期健康診断
合計	159,501,365	70,581,414	

イ 特に指摘する事項はなかった。

21 社会福祉法人 朝日福祉会

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金60,099,600円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
軽費老人ホーム利用料補助金	57,576,300 ^円	57,576,300 ^円	利用料の軽減
民間社会福祉施設運営費補助金	2,435,000	2,435,000	施設運営費
結核予防対策事業費補助金	164,640	88,300	定期健康診断
合計	60,175,940	60,099,600	

イ 特に指摘する事項はなかった。

22 社会福祉法人 亀泉会

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金35,427,130円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
軽費老人ホーム利用料補助金	14,771,400 ^円	14,771,400 ^円	利用料の軽減
民間社会福祉施設運営費補助金	26,103,525	20,519,000	施設整備借入金償還費
結核予防対策事業費補助金	254,100	136,730	定期健康診断
合計	41,129,025	35,427,130	

イ 注意改善を必要とする事項のうち、その程度が軽微なもの（指導事項）が次のとおり見受けられた。

軽費老人ホーム利用料補助金の補助対象経費に係る指名競争入札において、第1回入札で予定価格の範囲内で応札されたにもかかわらず、第2回目の入札を実施するなど、適正な入札の執行がなされていなかった。

<事案の概要>

ケアハウスジューケイエンの会議室改修工事の指名競争入札において、次のとおり適正な入札の執行がなされていなかったため、入札の公平性、透明性の観点から注意改善を必要とするものである。

- ① 第1回入札で予定価格の範囲内で応札されたにもかかわらず、第2回目の入札をしていた。
- ② 契約者が最低入札者と異なっていた。
- ③ 入札結果発表において、落札額が発表されていない。

なお、仮に第1回入札における最低入札者と契約した場合、契約金額が493,500円低減されたことになるが、軽費老人ホーム利用料補助金は当該契約金額より低い「基準額」により算出されているため、補助金の返還は生じない。

23 社会福祉法人 高久会

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金31,940,400円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
軽費老人ホーム利用料補助金	12,429,400 ^円	12,429,400 ^円	利用料の軽減
民間社会福祉施設運営費補助金	26,016,400	19,511,000	施設整備借入金償還費
合計	38,445,800	31,940,400	

イ 特に指摘する事項はなかった。

24 愛知県厚生農業協同組合連合会

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金83,777,000円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
看護師養成所運営費補助金	595,376,687 ^円	49,617,000 ^円	人件費等
病院内保育所運営費補助金	310,840,650	34,160,000	人件費等
合計	906,217,337	83,777,000	

イ 注意改善を必要とする事項のうち、その程度が軽微なもの（指導事項）が次のとおり見受けられた。

病院内保育所運営費補助金において、補助対象となる24時間保育の運営日数を過大に報告したため、補助金16,000円が過大に交付されていた。

<事案の概要>

江南厚生病院野いちご保育所における24時間保育の運営日数を年間120日として補助金の実績報告書を提出していたが、保育士の勤務実績表を確認したところ、同運営日数は119日であった。

[補助金額（過大交付分）]

基礎単価 × 24時間保育運営 × 補助率 = 算定額

（誤）@23,410円 × 120日 × 2 / 3 1,873,000円

（正）@23,410円 × 119日 × 2 / 3 1,857,000円

（ 16,000円）

25 愛知県商工会連合会

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金180,510,985円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	257,055,409 ^円	180,510,985 ^円	人件費等

イ 特に指摘する事項はなかった。

26 鳴海商工会

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金46,244,287円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	64,940,828 ^円	46,244,287 ^円	人件費等

イ 特に指摘する事項はなかった。

27 日進市商工会

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金30,340,558円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	49,189,359 ^円	30,340,558 ^円	人件費等

イ 特に指摘する事項はなかった。

28 蟹江町商工会

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金30,899,842円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	50,412,207 ^円	30,899,842 ^円	人件費等

イ 特に指摘する事項はなかった。

29 弥富市商工会

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金32,237,375円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	56,356,351 ^円	32,237,375 ^円	人件費等

イ 特に指摘する事項はなかった。

30 田原市商工会

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金44,058,776円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	69,963,747 ^円	44,058,776 ^円	人件費等

イ 特に指摘する事項はなかった。

31 公益社団法人 愛知県バス協会

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、交付金40,664,000円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費交付金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	交付額	事業内容
運輸事業振興助成交付金	40,719,490 ^円	40,664,000 ^円	安全運行の確保等に関する事業、輸送サービスの改善等に関する事業等

イ 特に指摘する事項はなかった。

32 エナックス株式会社

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金135,000,000円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
高度先端産業立地促進補助金	1,365,899,000 ^円	135,000,000 ^円	固定資産取得費用補助

イ 特に指摘する事項はなかった。

33 豊田土地改良区

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金86,619,000円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
土地改良事業費補助金	219,860,050 ^円	60,315,000 ^円	農道整備、用排水路整備等
排水施設整備事業費補助金	36,996,750	26,304,000	排水路施設整備
合計	256,856,800	86,619,000	

イ 特に指摘する事項はなかった。

34 豊川総合用水土地改良区

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金68,208,000円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
土地改良事業費補助金	122,321,850 ^円	68,208,000 ^円	用水管漏水補修等

イ 特に指摘する事項はなかった。

35 木津用水土地改良区

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金59,540,000円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
小規模かんがい排水事業費補助金	69,416,550 ^円	59,350,000 ^円	管水路工
土地改良事業費補助金	638,000	190,000	用水機維持管理
合計	70,054,550	59,540,000	

イ 特に指摘する事項はなかった。

36 鍋田土地改良区

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金30,151,000円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
土地改良事業費補助金	43,275,700 ^円	17,634,000 ^円	管水路補修等
排水機維持管理費補助金	24,638,000	12,517,000	排水機維持管理
合計	67,913,700	30,151,000	

イ 特に指摘する事項はなかった。

37 矢作川南部土地改良区

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金34,849,000円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
土地改良事業費補助金	58,861,750 ^円	33,771,000 ^円	農道整備等
排水機維持管理費補助金	2,174,000	1,078,000	排水機維持管理
合計	61,035,750	34,849,000	

イ 特に指摘する事項はなかった。

38 日光川西悪水土地改良区

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、補助金26,422,000円を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事業名	対象事業決算額	補助額	事業内容
土地改良事業費補助金	3,874,500 ^円	2,324,000 ^円	水路工
排水機維持管理費補助金	41,407,000	24,098,000	排水機維持管理
合計	45,281,500	26,422,000	

イ 特に指摘する事項はなかった。

第8 指定管理者の監査結果

1 コングレ・愛知グループ

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、公の施設の管理を行わせ、指定管理料152,900,000円を支出するとともに、利用料金156,789,220円を収受させているため、これらに係る出納その他の事務について監査を執行した。監査の執行に当たっては、監査法人に監査の基礎となる事項の調査を委託した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における指定管理料及び利用料金は、次のとおりである。

指 定 管 理 施 設	指 定 管 理 料	利 用 料 金
愛知県女性総合センター	152,900,000 ^円	156,789,220 ^円

イ 特に指摘する事項はなかった。

2 社会福祉法人 恩賜財団済生会支部愛知県済生会

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、公の施設の管理を行わせ、指定管理料116,590,542円を支出するとともに、利用料金298,226,041円を収受させ、また、補助金27,708,000円を交付しているため、これらに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における指定管理料及び利用料金は、次のとおりである。

指 定 管 理 施 設	指 定 管 理 料	利 用 料 金
愛知県青い鳥医療福祉センター	116,590,542 ^円	298,226,041 ^円

イ 平成23年度における県費補助金は、次のとおりである。

事 業 名	対象事業決算額	補 助 額	事 業 内 容
民間社会福祉施設運営費補助金	1,833,652,193 ^円	18,062,000 ^円	施設運営費
愛知県済生会病院改築資金借入金利子補給補助金	9,646,651	9,646,000	愛知県済生会病院改築資金借入金利子補給
合 計	1,843,298,844	27,708,000	

ウ 特に指摘する事項はなかった。

3 ウッドフレンズグループ

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、公の施設の管理を行わせ、指定管理料145,508,000円を支出するとともに、利用料金34,630,460円を収受させているため、これらに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における指定管理料及び利用料金は、次のとおりである。

指 定 管 理 施 設	指 定 管 理 料	利 用 料 金
愛知県森林公園の公園施設	145,508,000 ^円	34,630,460 ^円

イ 特に指摘する事項はなかった。

4 岩間造園・トーエネックグループ

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、公の施設の管理を行わせ、指定管理料57,000,000円を支出するとともに、利用料金6,356,500円を収受させているため、これらに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における指定管理料及び利用料金は、次のとおりである。

指 定 管 理 施 設	指 定 管 理 料	利 用 料 金
熱田神宮公園及び高蔵公園	57,000,000 ^円	6,356,500 ^円

イ 特に指摘する事項はなかった。

5 三幸・スポーツマックス共同事業体

(1) 監査の対象

県は、平成23年度において、公の施設の管理を行わせ、指定管理料165,684,000円を支出するとともに、利用料金63,536,475円を収受させているので、これらに係る出納その他の事務について監査を執行した。

(2) 監査の結果

ア 平成23年度における指定管理料及び利用料金は、次のとおりである。

指 定 管 理 施 設	指 定 管 理 料	利 用 料 金
愛知県武道館	99,700,000 ^円	52,467,284 ^円
愛知県岡崎総合運動場	65,984,000	11,069,191
合 計	165,684,000	63,536,475

イ 特に指摘する事項はなかった。

